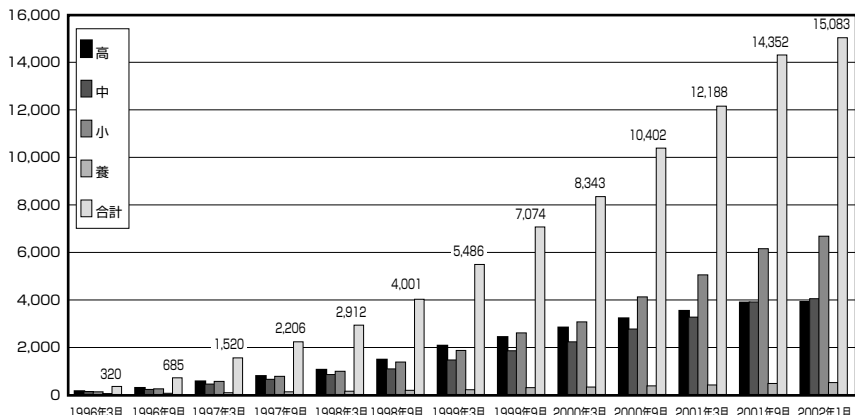


# 第1章 教育

小中高

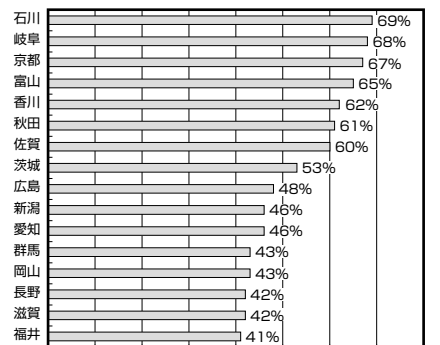
## 学校ホームページの展開とドメイン名

資料3-1-1 学校ホームページの開設数の推移



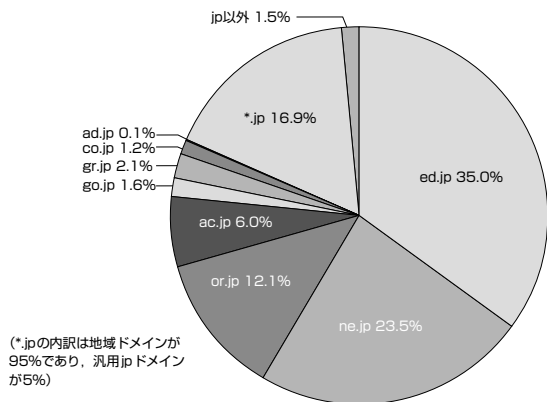
出所 大阪教育大学「インターネットと教育」2002年3月の調査結果を元に作成

資料3-1-2 学校ホームページの都道府県別開設率（上位16府県）



出所 大阪教育大学「インターネットと教育」2002年3月の調査結果を元に作成

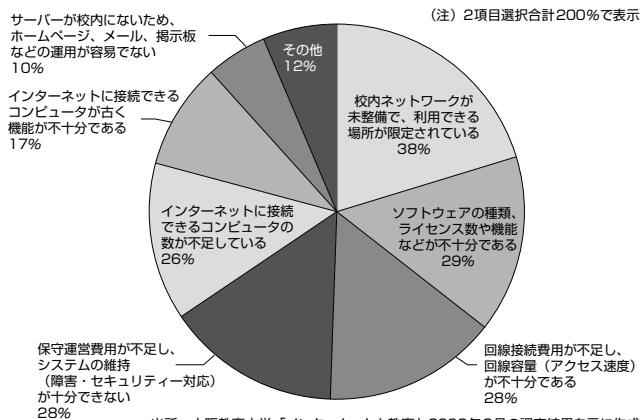
資料3-1-3 学校ホームページのドメイン分布



(\*.jpの内訳は地域ドメインが95%であり、汎用jpドメインが5%)

出所 大阪教育大学「インターネットと教育」2002年3月の調査結果を元に作成

資料3-1-4 学校のインターネット環境（設備）の課題



出所 大阪教育大学「インターネットと教育」2002年3月の調査結果を元に作成

### 解説

国内の初中等教育におけるインターネット利用の動向を調べるため、電子メールによるアンケート調査を実施した。調査対象は、大阪教育大学の「インターネットと教育」(Jump01)に収録した1万5083校の学校ページ（メールアドレス記載率66%）のうち、メールが到達した9913名のウェブページ管理担当者である。2002年3月にメールで調査表のURLを指示し、1300名の有効回答（回答率13%）を得た。回答のあった学校の接続形態は、ダイヤルアップ接続29%、中低速の常時接続29%、高速（1.5Mbps以

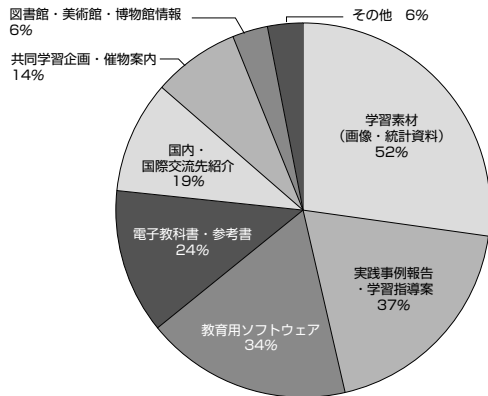
上）の常時接続38%であり、昨年（ダイヤルアップが58%）と比べ、ブロードバンド化が進んでいる。インターネット上にホームページを公開している学校数の年次推移と、公開率が上位の都道府県を資料3-1-1と資料3-1-2に示した。学校のインターネット接続率は全国的にはほぼ100%に近づいているが、学校のホームページに関しては、上位と下位の県で開設率に4倍以上の格差が存在している。また学校のドメイン名に関しては、資料3-1-3に示したようにedドメインの利用が主流となっている。

現時点における学校のインターネット利用環境や設備面での問題点を尋ねた結果を資料3-1-4に示す。「校内ネットワークが未整備で利用できる場所が限定」が38%でトップであり、「ソフトウェアの種類・ライセンス数・機能などが不十分」が29%でこれに続いている。中学校・高等学校では、保守維持費用や回線費用不足の指摘も多く、環境整備の進行とともに、各地域や学校の実情により、要求が多様化していることがうかがえる。

(越桐國雄 大阪教育大学教授)  
 Jump01 [www.osaka-kyoiku.ac.jp/educ/](http://www.osaka-kyoiku.ac.jp/educ/)

資料3-1-5 不足している教育・学習情報

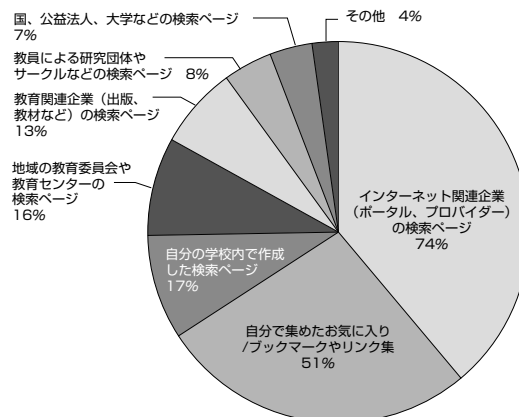
(注) 2項目選択合計200%で表示



出所 大阪教育大学「インターネットと教育」2002年3月の調査結果を元に作成

資料3-1-6 利用する検索ページ

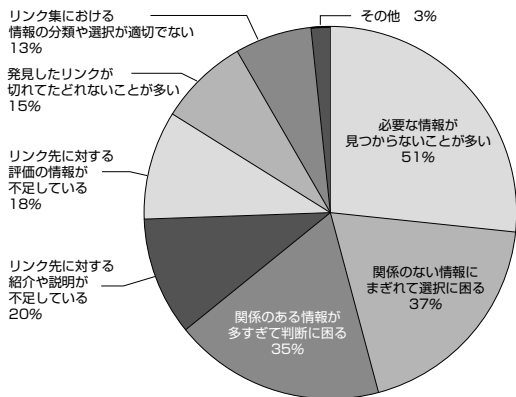
(注) 2項目選択合計200%で表示



出所 大阪教育大学「インターネットと教育」2002年3月の調査結果を元に作成

資料3-1-7 情報検索時の困難

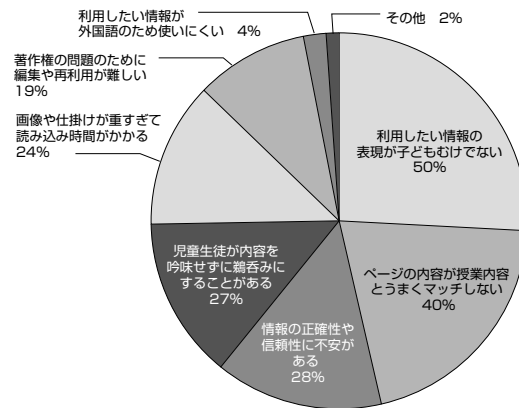
(注) 2項目選択合計200%で表示



出所 大阪教育大学「インターネットと教育」2002年3月の調査結果を元に作成

資料3-1-8 コンテンツの表現と評価

(注) 2項目選択合計200%で表示



出所 大阪教育大学「インターネットと教育」2002年3月の調査結果を元に作成

解説

インターネット上で不足している教育・学習情報を2項目選択で尋ねた結果を資料3-1-5に示した。「学習素材 (画像・統計資料)」が52%で、昨年に続いてトップになっている。これに「実践事例報告・学習指導案」が37%で続いている。この項目は中学校では首位であり、総合的な学習の時間への対応が進む小学校や、教科情報を中心とした取り組みが準備されつつある高等学校と比べ、中学校ではまだ活用の模索段階にあるのではないと思われる。ところで、こうした教育・学習情報を

利用する場合に主に検索するサイトを尋ねたところ、資料3-1-6のようになった。インターネット関連企業のポータルサイトが74%で首位であり、次に自分で集めたリンク集やブックマークが51%で続いている。さらに、こうした検索サイトで情報を調べる際に困難に感じる点を尋ねたのが資料3-1-7である。その結果、「必要な情報が見つからないことが多い」が51%で、これに「関係のない情報にまぎれて選択に困る」(37%)、「関係のある情報が多すぎて判断に困る」(35%)が続いてい

る。一方、教育・学習情報に関するウェブページの内容や表現に関する問題点を尋ねた結果を資料3-1-8に示す。「情報の表現が子どもむけでない」(50%)、「ページの内容が授業内容とうまくマッチしない」(40%)などが上位に挙げられている。なお、高等学校では、「情報の正確性や信頼性に不安がある」がトップになっている。

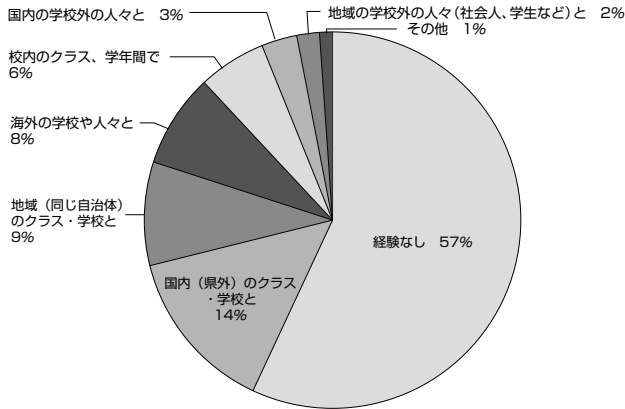
(越桐國雄 大阪教育大学教授)

# 第1章 教育

小中高

## コラボレーションと研修の課題

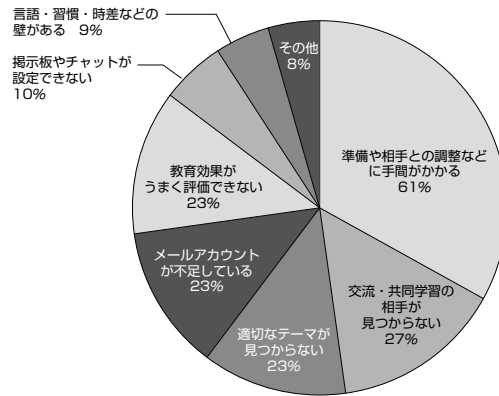
資料3-1-9 交流・共同学習の経験



出所 大阪教育大学「インターネットと教育」2002年3月の調査結果を元に作成

資料3-1-10 交流・共同学習の問題点

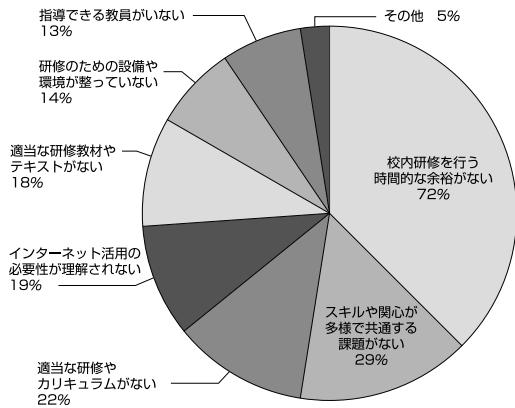
(注) 2項目選択合計200%で表示



出所 大阪教育大学「インターネットと教育」2002年3月の調査結果を元に作成

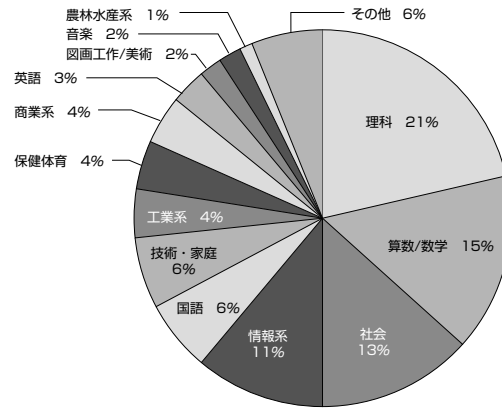
資料3-1-11 校内研修の問題点

(注) 2項目選択合計200%で表示



出所 大阪教育大学「インターネットと教育」2002年3月の調査結果を元に作成

資料3-1-12 ウェブ管理者の担当教科



出所 大阪教育大学「インターネットと教育」2002年3月の調査結果を元に作成

### 解説

インターネットの特徴であるコミュニケーションメディアとしての機能が、学校教育の場でどう活かされているかを調査した。

まず、交流・共同学習の経験を尋ねたが、資料3-1-9で示されるように「経験なし」が57%であり、毎年わずかながら増加の傾向にある。特に小学校が昨年の38%から50%に増加していることが注目される。なお、高等学校においては、国際交流が11%と他校種に比較して最も多い。そこで、ウェブやメールなどによる交流・共同学習を進める際に何が障害とな

るかを尋ねた結果を資料3-1-10に示す。最も多かったのが、「準備や相手との調整などに手間がかかる」(61%)であり、学習指導要領の改定にともなう学校教員への負担の増加が、手間のかかる交流・共同学習の減少につながっているのではないかと考えられる。これに続いて、「交流・共同学習の相手が見つからない」(27%)があがっている。なお、中学校や高等学校においては、「適切なテーマが見つからない」や「教育効果がうまく評価できない」との指摘が多い。

一方、インターネットの活用を進める

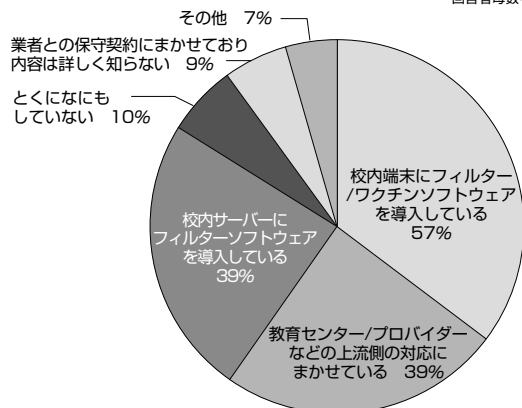
ための校内研修の問題点を資料3-1-11に示す。最も多いのが、「校内研修を行う時間的な余裕がない」(72%)であり、これに「スキルや関心が多様で共通する課題がない」(29%)が続いている。

ところで、これらの回答者の担当(または関心のある)教科を資料3-1-12に示す。理数系の教師が小・中・高におけるウェブ管理担当教員の上位をしめている(理科21%、数学15%)ことに注意されたい。

(越桐國雄 大阪教育大学教授)

資料3-1-13 セキュリティー対策への対応

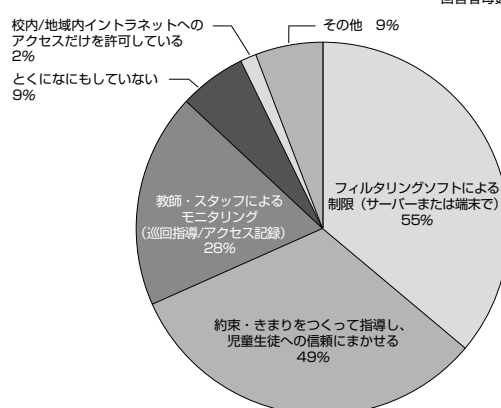
(注) 任意項目選択、回答者母数を100%で表示



出所 大阪教育大学「インターネットと教育」2002年3月の調査結果を元に作成

資料3-1-14 不適切な情報アクセスへの対応

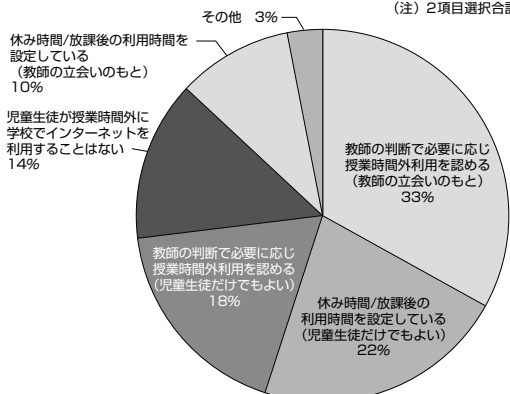
(注) 任意項目選択、回答者母数を100%で表示



出所 大阪教育大学「インターネットと教育」2002年3月の調査結果を元に作成

資料3-1-15 児童生徒の授業時間外のインターネット利用

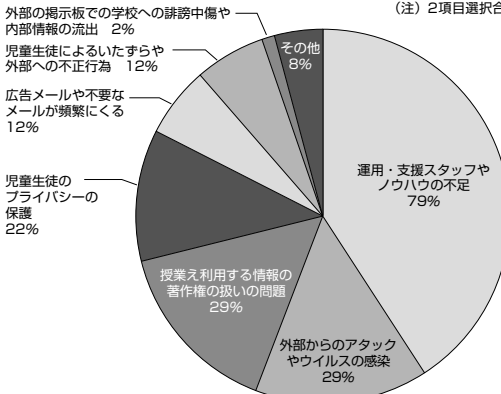
(注) 2項目選択合計200%で表示



出所 大阪教育大学「インターネットと教育」2002年3月の調査結果を元に作成

資料3-1-16 インターネット運用上の問題点

(注) 2項目選択合計200%で表示



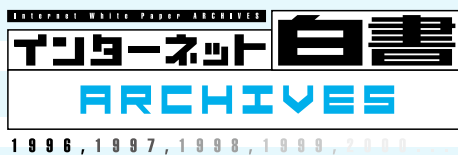
出所 大阪教育大学「インターネットと教育」2002年3月の調査結果を元に作成

解説

学校におけるセキュリティー対策について、特にウイルスや校内LANへの侵入に関する対応を尋ねた結果(資料3-1-13)、「校内端末にフィルター/ワクチンソフトウェアを導入している」(57%)が1位であったが、その一方で「教育センター/プロバイダーなどの上流側の対応にまかせている」(39%)という学校もまだ多い。さらに、「児童生徒による不適切な情報へのアクセスのコントロール」を尋ねたところ(資料3-1-14)、「フィルタリングソフトによるアクセス制限」(55%)、「約束・きまりをつくって指導し、児童生徒

への信頼にまかせる」(49%)となり、「なにもしていない」は9%であった。これらを踏まえ、児童生徒による授業時間外のインターネット利用について尋ねたのが資料3-1-15である。「教師の立会いのもと、必要に応じ授業時間外利用を認める」がトップで33%であり、「授業時間外に利用させることがない」は14%にとどまっており、予想以上に児童生徒の授業時間外利用が進んでいることがわかった。最後に、運用上の問題点を尋ねたところ、昨年までと同様に「運用・支援ス

タッフやノウハウの不足」が79%と、依然として極めて高い水準にあった(資料3-1-16)。インターネット環境の整備は急速に進行しており、新しい学習指導要領のスタートとともに、学校における情報環境の活用がいっそう重要な課題になっている。しかしながら、これを支援するための「人」の問題は未解決のまま積み残されており、今回の調査の端々からも過重な仕事の中で時間に追われる管理者の姿が浮かび上がっている。(越桐國雄 大阪教育大学教授)



## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)